



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 美津濃株式会社  
コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水野 明人  
(氏名) 福本 大介  
配当支払開始予定日

TEL 06-6614-8465  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	183,204	11.9	5,692	57.9	5,816	42.0	2,640	35.6
25年3月期	163,650	5.6	3,604	△34.4	4,095	△27.6	1,946	△38.1

(注) 包括利益 26年3月期 6,701百万円 (8.1%) 25年3月期 6,200百万円 (71.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.07	—	3.1	3.7	3.1
25年3月期	15.60	—	2.4	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	166,786	87,576	52.4	695.08
25年3月期	150,992	82,536	54.5	659.22

(参考) 自己資本 26年3月期 87,368百万円 25年3月期 82,361百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,641	△4,729	4,025	14,442
25年3月期	1,801	△9,050	5,774	11,529

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,248	64.1	1.5
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,256	47.5	1.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	8.8	3,100	20.6	3,100	39.1	2,000	50.9	15.96
通期	195,000	6.4	8,000	40.5	8,000	37.6	5,000	89.4	39.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	132,891,217 株	25年3月期	132,891,217 株
26年3月期	7,195,278 株	25年3月期	7,953,071 株
26年3月期	125,334,860 株	25年3月期	124,747,048 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度において、グローバルビジネスの拡大を通じた海外市場での一層の拡販、プロダクション機能強化による安定的な商品供給、及び国内事業基盤の再構築を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

すべてのセグメント（グローバルでの地域別）において、ランニングシューズをはじめとするライフスタイルスポーツ品の販売が堅調に推移したことや、米州でのゴルフ品事業が盛り返したことなどにより、売上高は195億5千4百万円増収（11.9%増）の1,832億4百万円となりました。売上総利益率は、海外製造コストの上昇や円安の定着などによって1.5ポイント低下したものの、売上増と経費の計画的コントロールに努めたことによって、営業利益は20億8千7百万円増益（57.9%増）の56億9千2百万円となりました。経常利益は営業増益を主因としながらも、営業外収益において為替差益が減少したことなどから、17億2千万円増益（42.0%増）の58億1千6百万円となりました。当期純利益は経常増益により6億9千3百万円増益（35.6%増）の26億4千万円を計上いたしました。

セグメント（地域別）の業績は以下のとおりです。

#### ①日本

前連結会計年度より引き続き、ランニングシューズやウォーキングシューズ、さらにトレーニングアパレルなど、ライフスタイルスポーツ品の販売が堅調に推移いたしました。オフィシャルスポンサーをつとめる「大阪マラソン2013」のプロモーション効果は大きく、主力のランニングシューズに加え、タイツをはじめとする高機能トレーニングアパレル「バイオギア」シリーズの売上が伸張しました。また、スポーツを含め、さまざまなライフシーンで動きやすさや着心地などの快適さを追求した吸湿発熱素材<ブレスサーモ>などにおいてラインアップを充実させ拡販へとつなげました。

一方で、ベースボール品やコンペティション(競技)スポーツ品は、斬新で効果的な宣伝やプロモーションで訴求を図り、評価を得た商品や種目もあったものの、全般的に苦戦いたしました。ゴルフ品はカスタムフィッティングのクラブやシューズで善戦しましたが、反転への足掛かりをつかみきれず依然厳しい状況となりました。

この結果、売上高は36億2千7百万円増収（3.0%増）の1,252億8千6百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の低減も寄与し5億7千万円増益（22.3%増）の31億2千8百万円となりました。

#### ②欧州

欧州では、伝統あるアムステルダムマラソンのスポンサーを継続してつとめるなど、ランニングビジネスに力を入れ、商品の高い機能性を訴求いたしました。それによって、ランニングシューズやランニング用アパレルは、各国・各地域のランナーより評価を受け堅調に推移いたしました。なかでも、草の根マーケティングを継続して実行しているフランスで販売を大きく伸ばしました。加えて、バレーボールやハンドボールなどのインドアスポーツの種目でも、ユーザーの根強いニーズに応じて売上を伸ばしました。また、現地法人を設立し、独自展開に切り替えたイタリアやスペインにおいては、ブランドの一層の浸透を図り、期待したとおりの成果を上げました。

しかしながら、ゴルフ品は、各国・各地域で需要の回復が望めない状況が一様に続き、カスタムフィッティングを除き苦戦しました。

この結果、売上高は39億9千8百万円増収（38.3%増）の144億2千3百万円となりました。営業利益は4千9百万円増益（16.3%増）の3億5千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりです。

英ポンド：159.16円（前期：131.36円）、ユーロ（欧州支店）：133.97円（前期：107.55円）、  
ユーロ（子会社イタリア）：129.30円（前期：—）、ユーロ（子会社スペイン）：134.32円（前期：—）

## ③米州

米州では、着実にシェアアップが進んでいるランニングビジネスが引き続き好調に推移しました。特にランニングシューズの販売は、専門店チャンネルに加えて、大型量販チェーンにおいても順調に推移し、成長エンジンとして業績を牽引いたしました。

ゴルフ品は、高い技術力とクオリティーで定評のあるアイアンでラインアップを拡充し、実戦派ゴルファーのニーズに応えるなど、市場での地位を一層高めて販売額を伸ばしました。

また、バレーボールなどのチームスポーツでは、新製品の投入によって需要を喚起することに努めた結果、市場において比較的優位のポジションを維持いたしました。

この結果、売上高は75億7千1百万円増収（32.9%増）の305億8千2百万円、営業利益は7億8千2百万円増益（86.6%増）の16億8千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりです。

米ドル：97.09円（前期：79.93円）、カナダドル：94.01円（前期：79.81円）

## ④アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、台湾と豪州において、引き続き安定的な成長を示し、連結業績に寄与いたしました。また、ASEAN地域へのブランド力の浸透が進み、スポーツ大会への協賛はじめ各種マーケティング活動が拡販を後押しいたしました。それにより、ランニングシューズに加え、ライフスタイルの領域でスポーツアパレルの販売が堅調に推移しました。一方で、中国は、収支改善に向けて種々の施策を実施、反転を目指したものの、営業費用を吸収するまでには売上が回復せず、依然厳しい状況となりました。なお、韓国に現地法人を設立し独自展開に切り替えたことにより、このセグメントにおける収益増の要因となっております（前期は日本セグメントに包含）。

この結果、売上高は43億5千6百万円増収（50.9%増）の129億1千1百万円となり、営業損益は4億3千3百万円改善し3億8千万円の黒字（前期は5千3百万円の赤字）となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりです。

台湾ドル：3.27円（前期：2.71円）、香港ドル：12.52円（前期：10.31円）、中国元：15.71円（前期：12.67円）、豪ドル：93.45円（前期：82.72円）、韓国ウォン(100ウォンあたり)：9.18円（前期：—）

## (次期の見通し)

次期の連結業績につきましては、経営課題への対処を進め、継続的な成長基盤を整備することにより、増収増益を達成したいと考えています。

売上高は6.4%増の1,950億円、営業利益は40.5%増の80億円、経常利益は37.6%増の80億円、及び当期純利益は89.4%増の50億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ157億9千3百万円増加して1,667億8千6百万円となりました。現金及び預金が30億5千5百万円、受取手形及び売掛金が83億7千9百万円、商品及び製品が27億9千7百万円、並びにのれんが19億2千9百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億5千3百万円増加して792億9百万円となりました。支払手形及び買掛金が9億9千8百万円、未払金及び未払費用が10億1千5百万円、長短の借入金合計が66億7千5百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ50億4千万円増加して875億7千6百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が14億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が4億4千2百万円それぞれ増加したことに加え、円安によって為替換算調整勘定が37億5千万円増加する方向にはたりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.5%から52.4%へと2.1ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億1千3百万円増加し、144億4千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億3千9百万円増加し、26億4千1百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上54億2千9百万円、減価償却費の計上28億9千4百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額30億1千7百万円、仕入債務の減少額19億2千4百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ43億2千万円支出額が減少し、47億2千9百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、事業譲受による支出21億7千万円、有形固定資産の取得による支出14億1千3百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億4千9百万円収入額が減少し、40億2千5百万円の収入となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入75億9千6百万円です。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出32億4千2百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	58.8	58.4	59.3	54.5	52.4
時価ベースの自己資本比率	39.9	34.3	43.8	34.3	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	3.2	7.1	14.2	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7	12.8	7.5	5.8	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- \* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な政策としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための事業資金、及び海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資や運転資金に充当してまいります。

当期の期末配当については、平成26年6月25日開催予定の第101回定時株主総会において決議されることを前提に1株につき5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金の1株につき5円と合わせ、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、中長期の経営方針を定め、それをさらに年度の全社方針に展開し事業推進しております。

当社グループは、この経営理念により、スポーツの振興と発展のため積極的に使命と役割を果たし、社会への貢献と企業の発展を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用しております。ROAは収益的成長と財務状態が適正にバランスすることにより向上する指標であり、現時点で中期的な目標を連結ベースで7%といたしております。この目標を達成するために、資本の効果的・効率的な投下による収益の最大化を図り、企業価値を増大させていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次の3項目を長期経営方針として定め、事業活動を行い企業価値を向上させてまいります。

#### ①新100年ブランドの創造

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支える競争力のあるブランドを創造すべく、ブランド価値を生み出す活動を推進してまいります。

#### ②世界企業ミズノの実現

グローバルでの成長のため、商品・マーケティング・デザインなど国境を越えた有機的連携によって、ミズノブランドの価値を市場へ提供することで企業価値増大を目指してまいります。

#### ③誇りある企業文化の育成

当社グループ社員が公正な態度で高い士気を持ち、革新へのチャレンジが奨励されることで活力があり生きがいを見出せる企業文化が醸成されるものと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルの各拠点・各地域における成長加速のため、経営判断のスピード向上に資する体制の構築を進めております。そのため、前連結会計年度に引き続き、下記の3項目を当社グループの経営上の重点課題と位置づけ、さらなる発展・成長を遂げてまいり所存です。

##### ①グローバルビジネスの拡大

当社グループにとって、今後一層の事業成長を実現できるのは、海外市場であると認識しております。そのためにも、グローバルでのさらなる展開は不可避・不可欠の経営課題として推進してまいりました。当連結会計年度においては、イタリア、スペイン、韓国、シンガポール（ASEAN地域）において、当社グループの拠点が事業を開始いたしました。

持続的な成長を達成するため、現地のビジネスパートナーとの共存共栄のもとで収益性拡大と事業リスク極小化を図ってきた従来型バランス経営を一部見直し、一定のリスクは取りつつも当社グループ主導の積極展開を図ってまいります。

##### ②プロダクション機能の強化

市場競争が激化する中、他社製品との差別化を図るため、高付加価値商品の開発を目的としたプロダクション機能の強化は最重要課題のひとつです。

当社グループは、たゆまぬ技術革新への取り組みを怠らず、独創的で他と差別化する商品を開発する体制を整備しております。また、それに加えて、ミズノテクニクス株式会社とミズノアパレルテクニクス株式会社が蓄積してきた生産技術を、さまざまな製品の製造に応用・具現化すべく、高い機能を発揮できるように一連のシステムを強化してまいります。

##### ③国内事業基盤の再構築

国内事業は、依然として当社グループの連結売上高の大半を占める経営の根幹であることに変わりありません。平成24年(2012年)に全株式を取得し子会社化したセノー株式会社は、国内事業の利益構造を改善することに寄与しましたが、スポーツ品販売事業の復権が至上命題であるとの方針のもと、競争優位なマーケティングモデルを確立することを急務として取り組んでまいります。

これを達成するためには、市場（チャンネル）と商品（事業）に対して、あらゆる経営資源を効率的に活用して、最大効果を得られる基盤を整備していくことが課題と認識しております。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,386	14,442
受取手形及び売掛金	41,474	49,853
有価証券	142	122
商品及び製品	27,351	30,148
仕掛品	603	674
原材料及び貯蔵品	2,460	2,772
繰延税金資産	1,566	1,798
その他	5,757	5,870
貸倒引当金	△940	△962
流動資産合計	89,801	104,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,747	17,579
機械装置及び運搬具（純額）	923	1,011
土地	17,226	17,206
建設仮勘定	36	118
その他（純額）	1,253	1,475
有形固定資産合計	37,187	37,390
無形固定資産		
のれん	1,934	3,864
その他	7,548	7,519
無形固定資産合計	9,483	11,384
投資その他の資産		
投資有価証券	8,021	9,023
長期貸付金	49	7
繰延税金資産	1,218	1,625
退職給付に係る資産	—	482
その他	5,878	3,065
貸倒引当金	△646	△916
投資その他の資産合計	14,520	13,289
固定資産合計	61,191	62,064
資産合計	150,992	166,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,200	20,198
短期借入金	9,102	11,354
1年内返済予定の長期借入金	3,000	165
未払金及び未払費用	9,995	11,011
未払法人税等	830	1,771
返品調整引当金	273	394
役員賞与引当金	22	33
その他	1,644	1,283
流動負債合計	44,068	46,213
固定負債		
長期借入金	13,573	20,830
繰延税金負債	2,670	2,453
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,821
退職給付引当金	1,811	—
退職給付に係る負債	—	2,615
長期預り保証金	2,111	2,309
資産除去債務	249	250
その他	1,140	1,715
固定負債合計	24,387	32,996
負債合計	68,456	79,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,212	31,395
利益剰余金	27,925	29,340
自己株式	△2,892	△2,621
株主資本合計	82,382	84,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,927	2,370
繰延ヘッジ損益	1,529	1,300
土地再評価差額金	△657	△670
為替換算調整勘定	△2,820	929
退職給付に係る調整累計額	—	△813
その他の包括利益累計額合計	△21	3,116
少数株主持分	174	208
純資産合計	82,536	87,576
負債純資産合計	150,992	166,786

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	163,650	183,204
売上原価	96,557	110,803
売上総利益	67,093	72,401
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,030	3,042
保管費	3,426	3,792
広告宣伝費	12,189	12,915
諸引当金繰入額	155	200
給料及び手当	18,625	18,888
賞与	3,262	3,375
退職給付費用	1,630	1,373
減価償却費	2,050	2,313
その他	19,117	20,806
販売費及び一般管理費合計	63,489	66,709
営業利益	3,604	5,692
営業外収益		
受取利息	174	336
受取配当金	145	156
受取手数料	42	55
受取保険金	4	13
為替差益	572	240
その他	477	399
営業外収益合計	1,418	1,202
営業外費用		
支払利息	310	368
売上割引	362	437
その他	254	272
営業外費用合計	928	1,078
経常利益	4,095	5,816
特別利益		
固定資産売却益	224	28
特別利益合計	224	28
特別損失		
固定資産売却損	20	29
固定資産除却損	30	8
減損損失	258	—
貸倒引当金繰入額	—	93
関係会社事業再構築損失	—	243
その他	248	39
特別損失合計	558	414
税金等調整前当期純利益	3,761	5,429
法人税、住民税及び事業税	1,786	2,933
法人税等調整額	△24	△208
法人税等合計	1,762	2,724
少数株主損益調整前当期純利益	1,998	2,705
少数株主利益	51	64
当期純利益	1,946	2,640

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,998	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	442
繰延ヘッジ損益	1,671	△228
為替換算調整勘定	1,466	3,782
その他の包括利益合計	4,202	3,995
包括利益	6,200	6,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,120	6,603
少数株主に係る包括利益	79	97

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,197	27,712	△3,027	82,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,246		△1,246
当期純利益			1,946		1,946
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		15		141	157
土地再評価差額金の取崩			△487		△487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	15	212	135	362
当期末残高	26,137	31,212	27,925	△2,892	82,382

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	864	△142	△1,145	△4,259	－	△4,683	161	77,498
当期変動額								
剰余金の配当								△1,246
当期純利益								1,946
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								157
土地再評価差額金の取崩								△487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,063	1,671	487	1,438	－	4,662	12	4,674
当期変動額合計	1,063	1,671	487	1,438	－	4,662	12	5,037
当期末残高	1,927	1,529	△657	△2,820	－	△21	174	82,536

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,212	27,925	△2,892	82,382
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
当期純利益			2,640		2,640
連結範囲の変動			14		14
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		182		285	468
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	182	1,415	270	1,869
当期末残高	26,137	31,395	29,340	△2,621	84,252

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,927	1,529	△657	△2,820	—	△21	174	82,536
当期変動額								
剰余金の配当								△1,252
当期純利益								2,640
連結範囲の変動								14
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								468
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	442	△228	△12	3,750	△813	3,137	33	3,170
当期変動額合計	442	△228	△12	3,750	△813	3,137	33	5,040
当期末残高	2,370	1,300	△670	929	△813	3,116	208	87,576

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,761	5,429
減価償却費	2,623	2,894
減損損失	258	—
のれん償却額	156	282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218	△1,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	102
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△320	△492
支払利息	310	368
固定資産売却損益 (△は益)	△204	1
固定資産除却損	30	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,004	△3,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,614	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△999	△1,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	304	67
その他の引当金の増減額 (△は減少)	44	△53
その他	1,800	△957
小計	3,290	4,291
利息及び配当金の受取額	322	492
利息の支払額	△311	△366
法人税等の支払額	△1,500	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	2,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△1,413
有形固定資産の売却による収入	1,049	74
無形固定資産の取得による支出	△1,131	△865
無形固定資産の売却による収入	80	1
投資有価証券の取得による支出	△99	△21
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	1,104	5
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	6	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,921	—
子会社株式の取得による支出	—	△314
子会社出資金の取得による支出	△1,746	—
事業譲受による支出	—	△2,170
その他	67	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,050	△4,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,375	803
長期借入れによる収入	7,079	7,596
長期借入金の返済による支出	△3,243	△3,242
自己株式の売却による収入	157	468
自己株式の取得による支出	△6	△14
配当金の支払額	△1,246	△1,249
少数株主への配当金の支払額	△66	△63
リース債務の返済による支出	△274	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,233	2,530
現金及び現金同等物の期首残高	12,762	11,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	382
現金及び現金同等物の期末残高	11,529	14,442



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、または、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,615百万円、退職給付に係る資産が482百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が813百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は6円47銭減少している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主に英国、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当している。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開している。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしている。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,659	10,425	23,011	8,554	163,650	—	163,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,090	52	16	5,442	6,602	△6,602	—
計	122,749	10,477	23,027	13,997	170,252	△6,602	163,650
セグメント利益 又は損失(△)	2,557	304	902	△53	3,711	△107	3,604
セグメント資産	101,472	4,971	19,642	8,589	134,675	16,317	150,992
その他の項目							
減価償却費	1,537	93	499	493	2,623	—	2,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429	68	350	592	2,440	—	2,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は16,317百万円である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,286	14,423	30,582	12,911	183,204	—	183,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537	31	138	5,961	8,668	△8,668	—
計	127,824	14,454	30,720	18,873	191,873	△8,668	183,204
セグメント利益	3,128	353	1,684	380	5,547	144	5,692
セグメント資産	100,821	8,952	27,502	13,952	151,228	15,557	166,786
その他の項目							
減価償却費	1,890	86	464	451	2,894	—	2,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,256	334	545	362	2,498	—	2,498

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は15,557百万円である。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	659.22円	695.08円
1株当たり当期純利益金額	15.60円	21.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会信託口）が保有する当社株式を控除して算定している。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会信託口）が保有する当社株式を控除して算定している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,946	2,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,946	2,640
普通株式の期中平均株式数(株)	124,747,048	125,334,860

## (重要な後発事象)

該当事項はない。